

遠隔医療の推進方策に関する懇談会(概要)

1 背景・目的

地方における医師不足等が指摘されている状況を踏まえ、地域医療の充実に資する遠隔医療技術の活用方法と、その推進方策について検討するため、総務大臣及び厚生労働大臣の共同懇談会を開催(平成20年3月)。

2 主な検討事項

- (1) 地域医療が抱える課題と地域のニーズ
- (2) 課題解決に資する遠隔医療モデルの内容
- (3) 遠隔医療モデルの推進に向けた課題
- (4) 20年度実証プロジェクトの実施内容 等

3 開催期間

平成20年3月に第1回会合を開催。第5回会合において、中間とりまとめ。

懇談会構成員等(五十音順、敬称略)

秋草 直之	富士通株式会社 取締役相談役	仁坂 吉伸	和歌山県知事
内田 健夫	社団法人日本医師会常任理事	本田 敏秋	岩手県遠野市長
太田 隆正	太田病院副院長 在宅医療システム研究会委員	本多 正幸	長崎大学医歯薬学総合研究科教授
大山 永昭	東京工業大学像情報工学研究施設教授	松原 由美	明治安田生活福祉研究所主任研究員
梶井 英治	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授	村瀬 澄夫	医療法人康誠会 東員病院 院長
★金子 郁容	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授【座長】	吉田 晃敏	旭川医科大学学長
川島 孝一郎	仙台往診クリニック院長		旭川医科大学付属病院遠隔医療センター長
久島 昌弘	沖縄県立中部病院医療情報科部長	和才 博美	NTTコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長
栗原 毅	栗原クリニック東京・日本橋 院長	和田 ちひろ	いいなステーション代表
		國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授【オブザーバー】

遠隔医療の推進方策に関する懇談会 中間とりまとめ(H20.7.31)(概要)

目指す姿 — 遠隔医療を、持続可能で汎用的な社会システムとして定着させる

我が国の医療

○負のスパイラル

- ・多くの地域で医師不足、条件不利地域における地域医療の疲弊、医師の負担の増大
- ・利用者においては、いつでも良質な医療サービスが受けられるという信頼感の揺らぎ、不安感の拡大

○遠隔医療の必要性

- ・少子高齢化・人口減少社会を迎え、限られた医療資源を有効活用し、国民にあまねく良質な医療を提供するための選択肢を増やす施策の一つとして遠隔医療の推進と効果的な活用が期待
- ・「地方再生戦略」や「経済財政改革の基本方針2008」においても遠隔医療の推進が示されるなど、遠隔医療の推進は国民的課題

主な提言

1. 診療報酬の適切な活用

モデル事業などでの検証を進め、安全性・有効性等について科学的根拠に基づくデータ(エビデンス)があると検証されたものについては、将来、検討の対象。

※診療報酬の活用に関する構成員からの具体的提案

遠隔での画像診断・病理診断における超音波動画像などの新たな医療技術や、複数の医師・医療機関の連携に関し、診療報酬上の加算等の評価の検討

2. 遠隔医療の位置付け

遠隔医療の位置付けをより明確にするために(※)、「慢性期(再診)、健康管理、予防医療、生活習慣にかかわるもの」について、基本的に(対面診療と)遠隔医療が選択可能であることを明らかにする。

※遠隔医療の位置付け

「情報通信機器を用いた診療(いわゆる「遠隔診療」)について」(改正 平十五医政発 0331020)により、現在は、「対面診療が基本であり、遠隔医療は補完的なもの」という位置付け。本通知の別表で遠隔医療が許容される場合を列挙。

3. 補助金、地方交付税など財政支援措置の活用その他方策の推進

関係各機関や受益者の費用負担の仕組み、補助金・地方交付税など財政支援措置の活用、コスト削減の可能性、費用対効果を高める方策、地域医療機関の連携の推進方策を検討。遠隔医療にかかわる拠点病院設置や既存制度の活用も含め制度面での可能性、通信インフラや情報システムの整備と標準化などの推進方策を検討

4. モデル事業

「中間とりまとめ」の内容を踏まえて、遠隔医療の推進に資する有効な実証モデル事業の実施(必要性と有効性の実証と検証を重視)